

「福井新元気宣言」推進に関する政策合意

私は、知事の政策スタッフとして、「福井新元気宣言」に掲げられた「元気な社会」、「元気な産業」、「元気な県土」、「元気な県政」の4つのビジョンを実現するため、県民の理解と参加を得ながら、責任を持って職務を遂行し、次に掲げる施策・事業について重点的に実施することを西川一誠知事と合意します。

平成22年4月

福井県知事 西川 一 誠

観光営業部長 五十嵐 嘉 也

I 22年度の基本方針

・新たな営業ルートの開拓

これまでの営業先に加えて、専門店やネットショップなど新しいチャネルの開拓、伝統産業の技術を活かしたインテリアなど新しい分野への展開を図ります。

また、民間企業の人脈等を活用し、東アジアの営業ネットワークづくりを進めます。

・全庁営業活動の拡大・強化

個別の営業案件に応じ、専門家や事業者、関係部局の職員でチームを編成し、商品開発や売込み活動を行います。

また、庁内の営業掲示板を設け、全ての職員が担当業務はもとより個人的な人脈や情報、知恵を営業活動に活かす全庁営業を強化します。

・営業資源の競争力向上と全国発信

戦国や幕末の歴史、白川文字学、恐竜、観光、伝統産業などの本県の様々な資源について、営業先（顧客）にとってより魅力があり、市場での競争力の高い「商品」づくりを行い、新たなPR手法を開拓して全国に発信します。

・日本をリードするふるさと政策の展開

ふるさと納税情報センターにおいて、全国自治体の活用事例等を収集・発信することにより、日本のセンターとして福井発ふるさと納税制度の一層の普及、定着を図ります。

また、ふるさと帰住をさらに強力に推進するとともに、新たなふるさと政策を提案して全国をリードします。

Ⅱ 22年度の施策

〔重点営業戦略〕

・エリア別重点営業

地域に応じた重点的な営業活動を展開します。

パブリシティと広報PRについては、全国メディアが集中する首都圏において、イメージを浸透させる活動をさらに強化します。

また、観光については、本県への来訪者の多い関西圏と中京圏に重点をおいて、「うまい」「楽しい」など具体的な食やスポットを伝える誘客活動を行います。舞鶴若狭自動車道の無料化を契機とする誘客については、新たに兵庫、岡山方面での宣伝活動を展開します。

さらに、帰住者の増加が見込める中京圏においては、企業を中心にUターン、Iターンの働きかけを強めます。

・一点突破多面展開の営業活動

営業先の窓口セクションを起点に、他の部局やキーパーソンの紹介を受け、多様な営業活動を展開します。

具体的には、大学でのUターン促進と同時に、教員へのゼミ合宿や学会誘致など、営業内容を広げていきます。

また、企業に対しては、福井帰住情報の提供と併せて、顧客や社員向けへの観光誘客や県産品の宣伝、県内企業の技術情報の提供など総合的な営業活動を行います。

・東アジア市場の需要を取り込む営業

大手商社や進出民間企業の人脈などを活用し、東アジア市場の需要を取り込むビジネスネットワークづくりを進めます。また、本県と関係のある中国等のメディアに対して、観光誘客につながる番組制作を働きかけます。

東アジアから小松空港経由で送客を行う海外旅行エージェントに重点をおいて、福井につなげる旅行商品売り込みます。

〔22年度の個別施策〕

1 営業成果のレベルアップ

◇ 「ブランド営業」政策【部局連携】

・戦略的な情報発信と商品力の強化

従来のパブリシティに加え、素材やターゲットとする顧客層に合わせてテレビ、新聞、出版、映画などを組み合わせ、より効果的な広告PRを展開します。

また、専門家や事業者との共同事業として、福井の伝統技術などを活用した商品開発や販売促進活動等を行い、新分野への販路開拓と売上げの拡大を目指します。

県全体でのパブリシティ広告費換算効果（平成21年度約14億円）	15億円
（うち恐竜、教育（白川文字学等）、歴史の広告費換算 （うち東京事務所）	3.0億円
パブリシティ件数（平成21年度 368件）	400件
広告換算効果（平成21年度 6.4億円） （うち大阪事務所）	7.0億円
パブリシティ件数（平成21年度 205件）	230件
広告換算効果（平成21年度 1.2億円）	1.5億円
首都圏において福井県を訪れたいと思う人の割合 （平成21年度 55.5%）	60%以上

・「恐竜」ブランドの全国発信

開館10周年を迎える恐竜博物館については、さらなる入館者増を目指します。映画や出版と連動した全国キャンペーンを行い、世界三大恐竜博物館として恐竜博物館の認知度を高めます。

また、恐竜関連産業の育成や恐竜ビジネスの展開を目指します。

恐竜博物館の入館者数	47万人
（平成21年度 43.8万人）	チャレンジ目標 50万人

・福井の歴史、文化を題材とした映画・小説等の実現

映画等誘致連絡会を通じて、県、市町、観光事業者等の連携を強化し、映画関係者への撮影候補地等の情報の提供、ロケーション支援などにより、全県的な体制で福井を題材とした映画やドラマの誘致を進めます。

また、幕末期を中心に、歴史文献、資料を作家等に提供し、福井を舞台とした小説の執筆を目指します。

福井を題材とした映画・小説等の実現

3件

・白川静博士生誕100年における全国展開

ふくい南青山291において、立命館大学、市民グループと共同で開催している漢字講座を起点として、白川文字学の学習の輪を全国に広げていきます。また、白川文字学関連教材の出版プロジェクトなどを推進し、白川先生の業績や本県の活動を全国に発信します。

白川文字学発信のイベント参加者

20,000人

◇「ふくい帰住」政策【部局連携】

・「ふるさと貢献」の促進

ふるさとと納税については、本県との人的交流の多い関西・中京・北陸エリアに重点を置いて営業活動を行うことにより、前年度実績を上回る成果と全国トップクラスの継続を目指します。

また、寄付者にとって、より利用しやすい制度となるよう、年末調整で控除できる仕組みの実現などを他県と連携して国に強く働きかけ、「福井発ふるさと納税」の一層の普及、定着を図ります。

ふるさと納税寄付金の寄付額

75,000千円

(平成21年度 68,098千円)

チャレンジ目標 80,000千円

・「ふるさと帰住」の促進

県外大学で学ぶ理系学生に対して県内ものづくり企業の魅力を体感できる機会を提供し、企業や学生の理解促進と雇用のミスマッチ解消を図ります。併せて、理系ゼミの合宿等の誘致を図ります。

新ふくい人については、定期相談会に加え、企業訪問を行い、福井の暮らしやすさをアピールするとともに県内企業が求めている人材とのマッチングなどを行います。

また、市町や民間事業者とも連携して、県外と県内の若者の出会いの場を提供し、結婚による定住につなげていくなど、福井への帰住を促進します。

これらを含め、新しいふるさと政策について、庁内に課題解決プロジェクトチームを設置して、検討、提案し、全国を先導していきます。

ふるさとふくいに帰住する人の数 (平成21年度1,017人)	20~22年度で2,975人 (22年度1,050人の増)
	チャレンジ目標 22年度1,100人の増

2 地域を支え世界に広がる福井の産業

◇ ブランド複合型の観光産業

・周遊観光への誘客

舞鶴若狭自動車道の無料化を契機として、若狭から奥越・坂井地域等を巡るドライブコースをつくるなど、県内全域を周遊する新しい観光ルートにより宿泊客を増加させます。

さらに、滋賀県とは「お江」、岐阜県とは「杉原千畝」、石川県とは「温泉」、「小松空港」といった共通の観光資源を活かし、他県と連携した観光誘客を進めます。

観光客入込数 (平成21年 1,044万人)	1,060万人
	チャレンジ目標 1,070万人
観光消費額 (平成21年 824億円)	900億円
	チャレンジ目標 940億円

・観光地の競争力アップ

東尋坊や永平寺門前街など、市町や民間、地元住民が一体となって景観統一や美観向上、賑わいづくりを行う観光地に重点的な投資・支援を行い、観光地のレベルアップを進めます。

福井の歴史や文化、おもてなしのマナーを学ぶ講座を開催するとともに、観光客と接する機会の多い人々を対象にホスピタリティを高める認定制度を創設し、観光客のおもてなし向上を図ります。

福井の食材を使った新たなご当地グルメ、恐竜をモチーフとする人形やガラス細工など、福井ならではの新たな土産品の開発を進めます。

講座の参加者数	300人
新たな土産品等の開発数	3品

・教育旅行の推進

主に首都圏の高校について、修学旅行先を決める担当教員を対象とする教育旅行説明会を実施し、直接の誘致活動を関係団体と共同で進めます。

また、庁内に課題解決プロジェクトチームを設置し、都市部の子どもたちが、自然に学び、地域の人たちと交流するプランを企画し受け皿づくりを進めます。

県外からの教育旅行者数 (平成21年 16,366人)	20,000人
	チャレンジ目標 24,000人

・コンベンションの誘致拡大

「エネルギー」、「健康長寿」など、本県が国際的・全国的にアピールできる点を活かして、国際会議や全国規模の会議を県を挙げて誘致します。また、県外大学の教員等に対し、役員となっている学会の誘致を働きかけます。

県内におけるコンベンション開催件数 (平成21年度 196回)	210回
	チャレンジ目標 230回

・東アジアからの観光客の誘致

中国のテレビ局などに、本県の魅力をアピールする番組の制作・放映を働きかけ、海外における“ふくいブーム”づくりにつなげます。

また、海外の旅行エージェントに対し、県内観光事業者との共動による営業活動を行い、小松空港を利用する東アジアからの観光客を本県に呼び込みます。

外国人宿泊客数 (平成21年度 15,630人)	53,000人
-----------------------------	---------

◇地域の雇用とコミュニティを支える地場産業

・東アジア市場への販路拡大

商社や県人会など現地における民間ネットワークを活用した営業活動を行い、中国など東アジアにおける販路を拡大します。

また、伝統工芸である和紙、漆をホテルの内装材等として売り込むなど、新たな分野の海外進出を支援します。

新たな現地ビジネスパートナーの創出数 (平成19～21年度 累計 25件)	新規 10件
県の支援により東アジアに輸出を行う企業数 (平成19～21年度 累計 40社)	19～22年度で56社創出 (22年度新規 16社)
	チャレンジ目標 新規 18社

「政策合意」(抜粋)

■21年度 政策合意実施結果 (22年3月公表)

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	観光営業部長	氏名	小寺 英樹
項目		実施結果	
2 地域を支え世界に広がる福井の産業 ◇ ブランド複合型の観光産業【部局連携】 ・エリアでもてなす観光地づくり 地域別新定番コースを造成し、各地域のコースを結んだ新たな観光エリアを確立します。 特に、首都圏を中心とした出向宣伝、商談会活動など、旅行代理店、旅行者に対する誘客活動を県、観光連盟、市町、関係団体が連携し、総力を挙げて実施します。		【成果等】 目標を一部達成しませんでした。 県内4地域で地域別の観光推進会議を開催し、公共交通機関を活用して県内の観光地を巡る「おすすめ観光モデルルート」を掲載した観光ガイドブックや地域別の観光素材集を作成しました。また、観光連盟、市町、観光協会等とともに、県内外の高速道路SAや北関東や中国地方のJR主要駅での出向宣伝、旅行会社訪問を行うなど、県外観光客や旅行会社への売り込みを図りました。 これらに加え、目玉となる観光地づくりの推進、福井坂井広域観光圏における周遊バスの運行など、観光地の魅力アップと周遊観光を進めた結果、宿泊客数は伸びず観光消費額は目標に及ばなかったものの、観光客入込数は目標を達成することができました。	
観光客入込数 (平成20年 1,026万人) 1,040万人 【チャレンジ目標 1,060万人】		観光客入込数 1,044万人 観光消費額 824億円	
観光消費額 (平成20年 840億円) 870億円 【チャレンジ目標 900億円】		地域別新定番観光コースの造成 観光ガイドブックで10コースを造成	
地域別新定番観光コースの造成 5コース		新しく確立する観光エリア数 2エリア	

■22年度 政策合意 (22年4月公表)

21年度政策合意(21年4月公表)

2 地域を支え世界に広がる福井の産業

◇ ブランド複合型の観光産業

・周遊観光への誘客

舞鶴若狭自動車道の無料化を契機として、若狭から奥越・坂井地域等を巡るドライブコースをつくるなど、県内全域を周遊する新しい観光ルートにより宿泊客を増加させます。

さらに、滋賀県とは「お江」、岐阜県とは「杉原千畝」、石川県とは「温泉」、「小松空港」といった共通の観光資源を活かし、他県と連携した観光誘客を進めます。

観光客入込数	1,060万人
(平成21年 1,044万人)	チャレンジ目標 1,070万人
観光消費額	900億円
(平成21年 824億円)	チャレンジ目標 940億円

政策合意等における4年間の目標数値一覧

	指標名	18年度の現状	19年度の現状	20年度の現状	21年度の現状	22年度の目標	22年度末までの目標	
【元氣な社会】 4 4 項目								
【教育】	学級編制基準の見直し	—	(小学1、2年生) 36人以上の学級に非常勤講師配置 (小学5年生) 40人学級 (小学6年生) 36人学級 (中学1年生) 30人学級 (中学2、3年生) 36人学級	(小学1、2年生) 35人以上の学級に非常勤講師配置 (小学5、6年生) 36人学級 (中学1年生) 30人学級 (中学2、3年生) 35人学級	(小学1、2年生) 34人以上の学級に非常勤講師配置 (小学5、6年生) 36人学級 (中学1年生) 30人学級 (中学2、3年生) 34人学級	(小学1、2年生) 33人以上の学級に非常勤講師配置 (小学5、6年生) 36人学級 (中学1年生) 30人学級 (中学2、3年生) 33人学級	(小学1、2年生) 33人以上の学級に非常勤講師配置 (小学5、6年生) 36人学級 (中学1年生) 30人学級 (中学2、3年生) 33人学級	
	「福井型コミュニティ・スクール」の実施校数(小中学校) (※)(新元氣宣言で目標数値を設定した指標(以下同じ))	133校	—	全小中学校(291校)	全小中学校(289校)	全小中学校(283校)	全小中学校(279校)	全小中学校(279校)
	学力の向上 県学力調査で「授業が分かる」と答える児童・生徒の割合	—	小学校 77.3% 中学校 57.1%	小学校 76.9% 中学校 56.5%	小学校 77.2% 中学校 57.8%	小学校 80%以上 中学校 60%以上	小学校 80%以上 中学校 60%以上	
	英語授業時間の半分以上英語を使用する学校の割合(中学校3年生)	39.5%	43.4%	48%	49%	50%以上	50%以上	
	小中学校における不登校児童・生徒の割合	(小学校) 0.32% (160人) (中学校) 2.49% (626人)	(小学校) 0.38% (183人) (中学校) 2.64% (665人)	(小学校) 0.32% (153人) (中学校) 2.61% (655人)	22年5月に調査実施 22年8月ごろ判明	(小学校) 0.30%以下 (140人以下) (中学校) 2.45%以下 (600人以下)	(小学校) 0.30%以下 (140人以下) (中学校) 2.45%以下 (600人以下)	
	高校生の就職3年後の離職率	42.2%	44.8%	43.7%	40.9%	40%未満	40%未満	
	地場産学校給食の実施校数(※)	244校	245校	271校	285校	289校	すべての学校給食実施校(289校)	
	学校給食地場産食材利用率(重量ベース)	—	—	31.5%	35.4%	37%	35% ⇒37%	
	学校給食が好きな子どもの割合	63.4%	61.3%	64.1%	55.6%	80%	80%	
	大学連携リーグによる連携研究件数(新規採択件数)	—	12件	2年間で22件 (20年度10件)	3年間で34件 (21年度12件)	4年間で40件 (22年度6件)	4年間で40件	
【子育て】	放課後子どもクラブ実施校区数(※)	184校区	191校区	195校区	195校区 (205校区中)	203校区 (203校区中)	全小学校区 (203校区)	
	すみずみ子育てサポート事業利用者数	23,000人/年	28,627人/年	44,540人/年	44,978人/年	45,000人/年	45,000人/年	
	ママ・ファースト運動協力店舗数	—	705店舗	822店舗	1,814店舗	1,900店舗	1,500店舗 ⇒1,900店舗	
	毎日家族と一緒に夕食を食べる家庭の割合	—	—	65%	(平成22年度に調査を実施し把握)	70%	70%	
	一般事業主行動計画策定企業数(従業員10~299人)	253社	297社	450社	513社	550社	550社	
	出会い・交流イベント参加により出会いの機会を得る人数	770人/年	1,310人/年	1,721人/年	1,915人	3,000人/年	1,800人/年 ⇒3,000人/年	
	歩行者等の安全な通行を確保する必要性の高い「あんしん歩行エリア」内の歩道延長	累計28km	累計31km	累計35km	累計38km	累計40km	累計40km	
【文化】	県立音楽堂等で第一級の芸術・文化を直接体験する子ども(小・中・高校生)の数	4万6千人/年	5万8千人/年	6万人/年	7.5万人/年	6.5万人/年	6.5万人/年	
	県立図書館の図書貸出冊数	86万1千冊/年	83万5千冊/年	85万6千冊/年	89万4千冊/年	90万冊/年	90万冊/年	
【スポーツ】	日本体育協会が公認する上級指導員、上級コーチ数	91人	85人	88人	93人	120人以上	120人以上	
	総合型地域スポーツクラブ数	10クラブ	13クラブ	17クラブ	18クラブ	20クラブ	20クラブ	
【女性の活躍・安心】	女性の活躍を積極的に促進する企業数	—	22社	2年間で37社 (20年度15社)	3年間で50社 (21年度13社)	4年間で60社 (22年度10社)	4年間で55社 ⇒4年間で60社	
	女性に配慮した診察を行う病院または診療所の数	4か所	6か所	8か所	11か所	15か所	15か所	
【健康・長寿】	高齢者の元氣生活率(※)	(75~79歳) 88.5% (80~84歳) 75%	(75~79歳) 88.8% (80~84歳) 76.3%	(75~79歳) 89.0% (80~84歳) 77.0%	(75~79歳) 89.2% (80~84歳) 76.5%	(75~79歳) 約90% (80~84歳) 約80%	(75~79歳) 約90% (80~84歳) 約80%	
	運動習慣のある者の割合(推計人数)	(男性) 27.3% (85千人) (女性) 28.5% (98千人)	—	—	21年度の調査結果 (男性) 38.5% (女性) 30.0%	(男性) 40%以上 (120千人以上) (女性) 35%以上 (120千人以上)	(男性) 40%以上 (120千人以上) (女性) 35%以上 (120千人以上)	

政策合意等における4年間の目標数値一覧

指標名	18年度の現状	19年度の現状	20年度の現状	21年度の現状	22年度の目標	22年度末までの目標
喫煙率（推計人数）	(男性) 42.0% (女性) 6.2%	—	—	21年度の調査結果 (男性) 36.5% (女性) 8.5%	(男性) 35%以下 (女性) 4%以下	(男性) 35%以下 (女性) 4%以下
こころの健康検査チェック受診者	—	ストレスチェック票、判断マニュアル等の開発	62,140人	2年間で155,314人 (21年度93,174人)	20年度～22年度で 28万人 (22年度124,686人)	20年度～22年度で 28万人
介護施設に真に入所を必要とする待機者数(※)	待機者ゼロ	待機者ゼロ	待機者ゼロ	待機者ゼロ維持の見込	待機者ゼロを維持	待機者ゼロを維持
在宅介護サービス利用者数	18,000人	18,984人	20,115人	21,340人	22,000人	22,000人
食育に関心のある人の割合	77%	85.6%	87.2%	89.5%	90%	90%
福井県版HACCP認証施設の増加	30施設	45施設	52施設	67施設	75施設	75施設
県民が住宅に満足を感じる割合	60% (平成15年度)	66%	67%	72%	74%以上	70%以上 ⇒74%以上
【医療】						
がん検診受診者数 (各がん検診受診者の合計)	416千人/年	444千人/年	472千人/年	496千人/年 【見込】	625千人/年	625千人/年
新たな医師確保対策による医師充足数	—	4人	2年間で9人 (20年度5人)	3年間で14人 (21年度5人)	4年間で20人 (22年度6人)	4年間で20人
【福祉】						
ボランティア活動の年間行動者率(推計人数)	36.6% (255千人)	—	48.1% (333千人)	54.5% (377千人)	55%以上 (380千人)	50%以上 (350千人) ⇒55%以上 (380千人)
授産資金(月收入)の倍増(※)	15,500円	18,200円	20,800円	21,000円 【見込】	30,000円	30,000円
障害者グループホーム・ケアホームへの入居者数	302人	363人	446人	569人	630人	550人 ⇒630人
ハートフル専用パーキングを設けている施設数	—	456施設	596施設	710施設	800施設	800施設
【交通安全】						
交通事故死者数	64人/年 (平成18年)	60人/年 (平成19年)	55人/年 (平成20年)	54人/年 (平成21年)	60人/年以下 (平成22年)	60人/年以下
【防災】						
民間事業者等との防災協定数	23社	47社	49社	51社	51社	50社 ⇒51社
必要な治水対策が完成する河川数	(25河川改修中)	1河川改修完了	2年間で3河川改修完了 (20年度2河川改修完了)	3年間で6河川改修完了 (21年度3河川改修完了)	4年間で7河川改修完了 (22年度1河川改修完了)	4年間で 7河川改修完了
洪水、土砂災害ハザードマップの作成	4市町	11市町	13市町	17市町 (全市町)	17市町 (全市町)	17市町 (全市町)
土砂災害対策を実施する箇所	(162か所整備中)	41か所整備	2年間で63か所整備 (20年度22か所整備)	3年間で86か所整備 (21年度23か所整備)	4年間で 100か所整備 (22年度14か所整備)	4年間で 100か所整備
消雪設備の整備延長	276km	286km	294km	302km	310km	310km
【元気な産業】 36項目						
【産業活性化】						
産学官の連携・協力による次世代技術産業の売上額	100億円	165億円	170億円	164億円	300億円	300億円
共同研究等により創出される原子力・エネルギー関連技術分野の新製品数	(1件) (平成17～18年度)	4件	2年間で6件 (20年度2件)	3年間で10件 (21年度4件)	4年間で14件 (22年度4件)	4年間で10件 ⇒4年間で14件
「ふくいの逸品創造ファンド」等により創出する新規事業数(※)	—	1/4事業	2年間で41事業 (20年度27事業)	3年間で85事業 (21年度44事業)	4年間で110事業 (22年度25事業)	4年間で100事業 ⇒4年間で110事業
眼鏡の製造品出荷額等(眼鏡技術を活かした新たな分野を含む)	約780億円/年 (平成17年)	791億円	801億円	560億円	1,000億円	1,000億円/年
眼鏡枠の生産全体に占める自社ブランド等の生産比率(金額ベース)	約20% (平成17年)	22.5%	26%	26%	30%	30%
繊維製品の衣料分野での自販率の割合	約45% (平成16年)	48% (平成18年)	51%	51%	52%	50%超
繊維製品生産全体に占める新分野展開(非衣料)への割合	約40% (平成17年)	43%	43%	43%	50%	50%
県の支援により東アジアに輸出を行う企業数	155社 (平成17年)	10社	2年間で24社 (20年度14社)	3年間で40社 (21年度16社)	4年間で56社	4年間で50社創出 ⇒4年間で56社創出

政策合意等における4年間の目標数値一覧

	指標名	18年度の現状	19年度の現状	20年度の現状	21年度の現状	22年度の目標	22年度末までの目標
	東アジアへの県内企業の輸出額	1,350億円 (平成18年)	1,386億円	1,323億円	(22年度に調査)	1,750億円	1,750億円
[商業]	計画に基づき活力を取り戻す商店街数	—	2か所	4か所	6か所	8か所	8か所
[企業誘致]	県内に立地する企業数	36社/年 (平成18年)	26社/年 (平成19年)	2年間で52社 (20年26社)	3年間で68社 (21年16社)	4年間で100社 (22年32社)	4年間で100社
	テクノポート福井における新規立地および設備投資	17社/年	13社/年	2年間で26社 (20年度13社)	3年間で34社 (21年度8社)	4年間で40社 (22年度6社)	4年間で40社
	テクノポート福井における新規雇用者数	125人/年	171人/年	2年間で292人 (20年度121人)	3年間で358人 (21年度66人)	4年間で400人 (22年度42人)	4年間で400人
	嶺南地域に新たに立地する企業数	(15社) (平成17～18年)	7社 (平成19年)	2年間で12社 (20年5社)	3年間で17社 (21年5社)	4年間で20社 (22年3社)	4年間で20社
[雇用]	労働力人口(※)	44万3千人 (平成18年)	44万1千人 (平成19年)	43万8千人 (平成20年)	44万人 (平成21年)	44万人 (平成22年)	44万人を維持
	ジョブカフェ利用の就職人数	1,396人/年	1,599人/年	2年間で3,438人 (20年度1,839人)	3年間で5,330人 (21年度1,892人)	4年間で7,000人 (22年度1,670人)	4年間で7,000人
	正社員転換の実績(過去3年以内)がある企業(従業員5人以上)の割合	—	20.8%	17.1%	25.1%	30%	30%
[観光]	観光客入込数(※)	985万人/年	993万人/年	1,026万人/年	1,044万人/年	1,060万人/年	1,060万人/年
	観光消費額	825億円/年	809億円/年	840億円/年	824億円/年	900億円/年	900億円/年
	県外からの教育旅行(体験学習・合宿等)者数	6,627人/年	9,889人/年	12,200人/年	16,366人/年	20,000人/年	20,000人/年
	外国人宿泊客数	—	26,580人/年	21,860人/年	15,630人/年	53,000人/年	53,000人/年
	コンベンションの開催回数	173回/年	180回/年	180回/年	196回/年	210回/年	200回/年 ⇒210回/年
[農業]	認定農業者等への農地集積率(※)	40%	45%	50.2%	55.02%	60%以上	60%
	国産産出額	100億円/年	107億円/年	112億円/年	116億円/年	120億円/年	120億円/年
	地域農業サポート体制に基づいて農業を行う集落数	—	7集落	338集落	573集落	660集落	660集落
	県の支援による新規就農者数	(32人/年)	42人/年	2年間で82人 (20年度40人)	3年間で122人 (21年度40人)	4年間で162人 (22年度40人)	4年間で160人 ⇒4年間で162人
	農産物直売所販売額	11.2億円/年	13.7億円/年	15.0億円/年	17.3億円/年	18億円/年	16億円/年 ⇒18億円/年
	エコ農産物認定面積	—	1,727ha	2年間で2,360ha (20年度633ha)	3年間で3,496ha (21年度1,136ha)	4年間で11,000ha (22年度7,504ha)	4年間で11,000ha
	エコ・グリーンツーリズムによる交流人口	18万人/年	19.4万人/年	20.1万人/年	21.1万人/年	22万人/年	22万人/年
	県の支援による都市圏への新たな取引件数	—	22件	2年間で33件 (20年度11件)	3年間で44件 (21年度11件)	4年間で55件 (22年度11件)	4年間で55件
	県産食材を活用した新商品開発による販売額	11百万円/年	23百万円/年	44百万円/年	50.1百万	55百万円/年	55百万円/年
	[林業]	全国植樹祭および県民運動等への県民の総参加	(2.8万人/年)	4.6万人/年	2年間で10.5万人 (20年度5.9万人)	3年間で17.9万人 (21年度7.4万人)	4年間で22万人参加 (22年度4.1万人)
県産材利用率		55.6% (平成17年)	65%	63%	74%	75%	65% ⇒75%
「山ぎわ」対策により鳥獣被害を防止する集落数		—	105集落	216集落	324集落	400集落	400集落
鳥獣害による農作物被害面積		456ha	431ha	430ha	446ha	390ha	390ha
[水産業]	漁家民宿への宿泊客数	33万人/年	33万人/年	34万人/年	36.2万人/年	37万人/年	37万人/年

政策合意等における4年間の目標数値一覧

	指標名	18年度の現状	19年度の現状	20年度の現状	21年度の現状	22年度の目標	22年度末までの目標
【元氣な県土】 11項目							
【交通】	舞鶴若狭自動車道の事業進捗	小浜西・敦賀間 用地買収9.8%	用地買収約9.9%	用地買収9.7%	用地買収約10.0%	用地買収 約10.0% 工事促進 (小浜西・小浜間) 舗装工事着手 (小浜・敦賀間) 敦賀JCT工事着手	用地買収約10.0%
	中部縦貫自動車道の整備	越坂トンネル、 永平寺西・東間開通 3.2km区間	勝山・大野間の用地買収 約9.9%	上志比・勝山間の開通7.9km 大野東・和泉間の新規事業 採択1.4km区間	福井北・大野間 用地買収9.4% 大野東・和泉間の現地調査	支障物件移設着手 (福井北・永平寺西間) 工事促進 (永平寺東・上志比間) (勝山・大野間) 地元設計協議着手 (大野東・和泉間)	未着工区間の着工 (福井北・永平寺西間) (永平寺東・上志比間) (大野東・和泉間)
	福井空港外末機利用状況 (年間着陸回数)	1,374回/年	1,357回/年	1,348回/年	1,542回/年	1,600回/年	1,600回/年 (約2割増)
	県内公共交通機関利用者数	2,230万人/年	2,222万人/年	2,231万人/年	2,227万人/年	2,250万人/年	2,250万人/年 (20万人増)
	敦賀港の外貨定期コンテナ数	8,104TEU/年 (平成18年)	5,555TEU/年 (平成19年)	6,000TEU/年 (平成20年)	7,991TEU/年 (平成21年)	15,000TEU/年 (平成22年)	15,000TEU/年
	福井港の外航船入航隻数	192隻/年 (平成18年)	208隻/年 (平成19年)	204隻/年 (平成20年)	112隻/年 (平成21年)	220隻/年 (平成22年)	220隻/年
【まちづくり】	コンパクトシティを目指し、郊外での 大規模集客施設立地を規制する市町数	—	5市	5市	5市	6市	6市町
【社会資本整備】	県内の主要道路の供用路線数	—	3路線	2年間で11路線 (20年度8路線)	3年間で17路線 (21年度6路線)	4年間で21路線供用開始 (22年度4路線)	4年間で20路線供用開始 ⇒4年間で21路線供用開始
	渋滞を緩和する主要交差点数	12か所 (平成15～18年度)	9か所	2年間で22か所 (20年度13か所)	3年間で32か所 (21年度10か所)	4年間で40か所 (22年度8か所)	4年間で34か所 ⇒4年間で40か所
	河川での草刈、清掃、花の植栽を行う 川守参加者数	73,000人	74,170人	74,580人	75,053人	75,500人	75,500人
	歩道内の清掃、除草、花の植栽、道路 の危険箇所等の情報提供を行う道守参加者数	176人	5,620人	10,290人	13,724人	15,000人	15,000人
【元氣な県政】 15項目							
【福井ブランド】	首都圏において福井県を訪れたいと思 う人の割合	—	41.4%	39.1%	55.5%	60%	48% ⇒60%
	県立恐竜博物館の入館者数	29万人/年	38万人/年	39.3万人/年	43.8万人/年	47万人/年	45万人/年 ⇒47万人/年
【Uターン・Iターン】	福井で新たな生活を営む「新ふくい 人」 (Uターンセンター等を通じて福井へ移住する 者)	99人/年	170人/年	2年間で367人 (20年度197人)	3年間で579人 (21年度212人)	4年間で800人	4年間で770人 ⇒4年間で800人
	ふるさとふくに帰住する人の数	—	—	908人/年	2年間で1,925人 (21年度1,017人)	3年間で2,975人 (22年度2,975人)	3年間(H20～22)で 2,860人 ⇒3年間(H20～22)で 2,975人
【環境】	温室効果ガス排出量の削減	平成2年度比で 4.8%増 (平成16年度)	平成2年度比で 5.3%増 (平成17年度)	平成2年度比で 3.3%増 (平成18年度)	平成2年度比で 3.1%増 (平成19年度)	平成2年度比で 1.0%増 (平成20年度)	平成2年度比で 3%削減
	環境協定の新規締結事業所数	2事業所	5事業所	7事業所	9事業所	10事業所	10事業所
	1人1日当たりごみ排出量(※)	979g (平成17年度)	981g (平成18年度)	949g (平成19年度)	926g (平成20年度)	940g	940g
	三方五湖周辺でのふゆみずたんぼ・水 田魚道実施箇所数	1か所	2か所	5か所	5か所	6か所	5か所 ⇒6か所
	環境教育教材を活用した環境教育の実 施学校数	—	—	—	214校	220校	延べ400校 ⇒延べ434校
	子どもの自然体験(里海での船乗り) 実施学級数	—	—	—	50学級	50学級	延べ100学級
【景観】	里地里山の保全・活用を行う地区数	1地区	2地区	4地区	6地区	8地区	8地区
	ふくいの伝統的民家認定件数	130件	273件	454件	617件	750件	750件
【情報基盤】	電子申請サービス利用件数	—	3,000件/年	5,502件/年	9,553件/年	10,000件/年	10,000件/年

政策合意等における4年間の目標数値一覧

指標名	18年度の現状	19年度の現状	20年度の現状	21年度の現状	22年度の目標	22年度末までの目標
県ホームページアクセス数 (トップページ)	180万件/年	207万件/年	257万件/年	272万件/年	280万件/年	260万件/年 ⇒280万件/年
携帯電話不感集落の解消	(不感集落90集落)	19集落解消	2年間で29集落解消 (20年度10集落解消)	3年間で35集落解消 (21年度6集落解消)	4年間で38集落解消 (22年度3集落解消)	4年間で38集落解消
【行財政構造改革】 4項目						
職員数(一般行政部門) (19年度に行財政改革実行プランの改定を踏まえ見直し)	3,121人 (平成19年4月1日現在)	3,067人 (平成20年4月1日現在)	2,976人 (平成21年4月1日現在)	2,935人 (平成22年4月1日見込)	2,891人	2,905人 ⇒2,891人 (平成23年4月)
財政指標 ・財政調整基金等の年度末残高	333億円	237億円	245億円	211億円	—	100億円以上
・県債の年度末残高	7,808億円	7,990億円	8,220億円	8,564億円	—	平成22年度までに残高が増加しない財政構造を達成
・地方財政健全化法に示す健全化判断比率 (実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率)	—	実質赤字比率(黒字) 連結実質赤字比率(〃) 実質公債費比率14.3% 将来負担比率232.8% (いずれも基準を達成)	実質赤字比率(黒字) 連結実質赤字比率(〃) 実質公債費比率13.3% 将来負担比率234.6% (いずれも基準を達成)	実質赤字比率(黒字) 連結実質赤字比率(〃) 実質公債費比率14%程度 将来負担比率230%程度 (21年度決算時に確定)	—	早期健全化基準を達成
政策推進枠予算の確保(一般財源)(※)	—	16億円	2年間で60億円 (20年度44億円)	3年間で104億円 (21年度44億円)	4年間で150億円 (22年度46億円)	4年間で150億円
市町振興プロジェクトの策定件数	—	7件 (7市町)	2年間で9件 (9市町) (20年度2件)	3年間で13件 (13市町) (21年度4件)	4年間で17件 (17市町) (22年度4件)	17件 (全市町)

事務事業見直しの事例

区分	事業カルテの事業名 (事業名)	部局	事業 期間	見直し額	事業内容	見直しの理由
廃止	福井・岐阜・三重・滋賀 4県連携事業 (「日本まんなか共和国」文化首都事業)	教育庁	H12 ～21	△1,500千円 (21年度 1,500千円 →22年度 0千円)	4県内の文化活動の主役となる「文化首都」を毎年選定して、多彩な文化活動を展開し、4県全体の文化振興、県域内外へのPR、交流等を行う。	事業開始から8年経過し、岐阜、三重、滋賀各県との文化交流に一定の成果が見られたため廃止する。
完了	「漁業者直販さかな市」 開催事業	農林水 産部	H20 ～21	△2,004千円 (21年度 2,004千円 →22年度 0千円)	県内漁業者自らが漁獲した水産物を直接消費者に提供するために県庁前で「さかな市」を開催し、県産水産物の消費拡大を図る。	多くの消費者に対し、新鮮な地魚を直接提供することで、漁業者が消費者の地魚に対するニーズを意識することができた。県庁前での販売は、漁業者自らが、地場野菜の販売に合わせ継続することとし、この事業は完了とする。
見直し	ビジネスステップアップ 支援事業 (事業承継支援事業)	産業労 働部	H20 ～21	△1,105千円 (21年度 2,531千円 →22年度 1,426千円)	経営者の世代交代等の際に、事業の継続が困難な中小企業に対し、必要な手続き等を説明し、円滑な事業承継を図る。	対象者を集めてのセミナー方式を改め、個別相談といった個々の事例ごとのきめ細かな対応に見直した。

平成21年度事務事業力ルテ

会計区分	一般会計 <input type="checkbox"/>	特別会計 <input type="checkbox"/>	企業会計 <input type="checkbox"/>
課(室)	文化振興 G		
事業終了 予定年度	12年度	1年度	事務区分
事業開始 年度	10年		自治事務 <input type="checkbox"/>
			法定受託事務 <input type="checkbox"/>

所 属	部(庁)	文化
事業区分	教育	12年度 経過年数
	国庫単 <input type="checkbox"/>	事業開始 年度
	県単 <input type="checkbox"/>	10年
	その他 <input type="checkbox"/>	
	実行予算 <input type="checkbox"/>	
	補助金 <input type="checkbox"/>	
	その他 <input type="checkbox"/>	

事業名	福井・岐阜・三重・滋賀4県連携事業	含まれる事業数	2
福井新元氣宣言における 位置付け	<input type="checkbox"/> 有 → ビジョン <input checked="" type="checkbox"/> 無 政 策		

[事業目的]

福井・岐阜・三重・滋賀4県連携の一環として、4県に共通する題材の一つである松尾芭蕉(俳句)を活かした共同連携事業を推進し、全国への情報発信を行う。
また、4県内の文化活動の主役となる文化首都を置き、ここを中心に多彩な文化活動を展開し、共和国全体の文化振興、4県内外へのPR、共和国内の交流と相互理解の促進を図る。

[事業内容]

- 4県連携全国俳句募集事業
三重県が主催する「全国俳句募集事業」への名義共催参加および福井県賞の贈呈
- 文化首都事業
4県が負担金を出して構成する「4県連携実行委員会」を設置し、文化首都(平成21年度：滋賀県東近江市)において4県連携事業を実施する。
・選都式、4県親子交流、4県文化交流事業の開催

[予算額および指標の推移等]

区 分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	平均伸び率	結果分類
当初予算額の推移	2,640	2,600	2,600	2,100	1,580	△ 11.4%	目標値、指標の積算根拠等
2 月 現 計 予 算 額 の 推 移	2,640	2,600	2,600	2,100	1,570	△ 11.5%	
決算額の推移	2,589	2,165	2,555	1,892		△ 8.1%	
チラシ等配布数(俳句)	20,000	20,000	20,000	20,000	10,000	△ 12.5%	IV
事業効果 の推移	5,901	6,161	2,634	1,016	864	△ 32.3%	IV

計画の達成状況 [目標名]

区 分	平成21年度予算額	事業開始後の見直し状況
予 算 額 (単位:千円)	1,570	
財源内訳		
国 庫	0	
その他特定財源	0	
一 般 財 源	1,570	

[事業の評価]

[活動指標、成果指標に対する評価]
文化首都事業の連携事業の縮小により、参加者数が減少している。

所属の

方 針

[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容]
文化首都事業は、平成14年度に事業を開始して平成21年度で首都が2巡し、4県の文化交流が十分図られたことから、文化首都事業を廃止して予算を縮減する。

評価に基 づく今後 の対 応	見直し額	△ 1,500	千 円
評価に基 づく今後 の対 応	拡 充		
評価に基 づく今後 の対 応	縮 減		
評価に基 づく今後 の対 応	継 続		
評価に基 づく今後 の対 応	休 止		
評価に基 づく今後 の対 応	廃 止		
評価に基 づく今後 の対 応	そ の 他		
評価に基 づく今後 の対 応	終 期 の 見 直 し		

平成 21 年 度 事 務 事 業 力 算

<input type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 <input type="checkbox"/> 企業会計	会計区分 () ()	<input type="checkbox"/> 流通加工 <input type="checkbox"/> G	<input type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務
<input type="checkbox"/> 事業終了 <input type="checkbox"/> 予定年度	<input type="checkbox"/> H21年度 <input type="checkbox"/> 事務区分	<input type="checkbox"/> H20年度 <input type="checkbox"/> 経過年数	<input type="checkbox"/> 2年 <input type="checkbox"/> 事務区分

<input type="checkbox"/> 農林水産部 <input type="checkbox"/> 国庫 <input type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 事業開始年 <input type="checkbox"/> 2年	<input type="checkbox"/> 水産 <input type="checkbox"/> H20年度 <input type="checkbox"/> 経過年数
--	---	---	--

事業目的
 県内漁業者自らが漁獲した水産物を直接提供することにより、県産水産物への関心を高め、更なる地魚の消費拡大を図る。

事業内容
 「漁業者直販さかな市」の実施 : 漁業者がとれたての魚を県民に直接販売するさかな市の開催

事業名	「漁業者直販さかな市」開催事業	含まれる事業数				1	所	農林水産部				水産				年度	H21年度	事務区分	自治事務
		有	無	有	無			国庫	県単	その他	実行予算	補助金	その他	事業開始年	経過年数				
福井新元氣宣言における位置付け	有	無	有	無	有	無	事業区分	国庫	県単	その他	実行予算	補助金	その他	事業開始年	経過年数	H20年度	事務区分	自治事務	

事業効果指標の推移	区					平均伸び率	結果分類
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度		
当初予算額の推移	0	2,004	2,004	2,004	2,004		目標値・指標の積算根拠等
2月現計予算額の推移	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700		
決算額の推移	3	4	4	4	4		
活動さかな市開催数(回)	221	234	234	234	234		

事業内容	平成21年度予算額		年度整備水準	年度	特記事項
	区	分			
予算額(単位:千円)	2,004				
財源内訳	国庫				
	その他特定財源				
	一般財源	2,004			

所属の方針	評価		評価に基づき今後の対応	見直し額	千円
	活動指標、成果指標に対する評価	事業開始後の見直し状況			
[活動指標、成果指標に対する評価] 県庁前で3回開催して800~2,500名の来場者で賑い、新鮮な地魚を提供できた。また、漁業者と消費者が直接対話することができた。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 漁業者が直接消費者に地魚をPRすることで、新鮮な地魚の評価を高め、評価にあった魚価形成を目指す必要がある。	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 整理統合 見直し額	<input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 △ 2,004	<input type="checkbox"/> 終期の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他		

平成21年度競争事業採択番号

会計区分	一般会計 特別会計 企業会計
課(室)	新事業支援G
自治事務	<input type="checkbox"/> 自治事務
事務区分	<input type="checkbox"/> 事務区分
年度	年度
事業終了予定年度	事業終了 10年
経営支援	12年度 経過年数
産業労働	業 開始年
所 属	業 区 分
国庫単 其他	<input type="checkbox"/> 国庫単 <input type="checkbox"/> 其他
実行予算 補助金 その他	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他
含まれる事業数	2
ビジネスステップアップ支援事業	
福井新元氣宣言における 位置付け	有 → ビジョン (元氣な産業) 無 政 策 (地域を支え世界に広がる福井の産業)

【事業目的】
 多様で活力ある産業発展の担い手である中小企業等に対し、独創性、機動性を発揮して新たな事業展開を行うために必要な事業展開を行うための経営資源を円滑に確保できるように各種支援を行う。

【事業内容】
 (財)ふくい産業支援センターが行う以下の中小企業に対する経営資源強化対策事業を支援する。
 1 「総合相談窓口」の設置
 4 創造的中小企業フォロワーシップ事業
 7 新規創業支援事業
 2 ふくい元氣企業フェア開催事業
 5 プロジェクトマネジャー等設置事業
 8 女性企業家支援事業
 3 新事業プロンティア発掘育成事業
 6 専門家派遣事業
 9 事業承継支援事業

【予算額および指標の推移等】 (単位：千円)

区 分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	平均伸び率	結果分類	
当初予算額の推移	96,036	96,036	72,631	73,085	53,131	-12.8%	目標値、指標の積算根拠等	
2月現計予算額の推移	91,964	69,789	69,218	55,175	40,375	-15.1%		
決算額の推移	81,047	52,642	50,800	49,445		-13.7%		
活動企業相談件数	1,010	1,511	1,217	1,459	1,343	16.7%	相認窓口相談件数	
指標	56	16	30	35	31	10.9%	21年度は1月末実績 21年度は1月末実績	
成果	50	65	46	41	33	-3.4%	21年度は1月末実績 21年度は1月末実績	
指標	70	58	41	41	27	-15.5%	21年度は1月末実績 21年度は1月末実績	
計画の達成状況	新規創業30社、経営革新企業40社						年度整備水準	

【事業内容】

事業開始後の見直し状況	事業開始後、国庫については、平成18年度から一般財源化により、県単事業に移行
予 算 額 (単位：千円)	40,375
国 庫	平成12年度 福井県産業振興財団を県中小企業支援センターに指定 平成13年度 福井県産業振興財団を福井県産業支援センターに統合し県中小企業支援センターの機能も移転
その他特定財源	平成15年度 新規創業支援事業、女性企業家支援事業の追加 平成16年度 セミナー等7事業の廃止、プロマネ等設置事業の充実
一 般 財 源	平成18年度 成果運動型予算システムを導入 平成20年度 事業承継支援事業の追加

【事業の評価】

所属の方	活動指標、成果指標に対する評価 支援センターの利用状況のバロメーターである企業相談件数は堅調に推移している。 一方、経営革新、新規創業については、目標を達成してはいるものの、件数は減少傾向を示している。 【今後の事業展開に関する考え方、見直し内容】 18年度から導入した成果運動型予算システムを活用することにより、従来以上に効果的な事業運営を行うとともに、成果目標の達成に努める。 特に、経営革新については、新分野進出を考えている企業の掘り起こしと承認申請への誘導を、商工会連合会や商工会議所、金融機関の協力も得ながら進めていく。				
評価に基づく今後の対応	評価に基づく今後の対応				
拡充	縮減	継続	休止	廃止	その他
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
見直し額	△ 1,226	千 円			

【個人目標の設定例】

目標設定			
項目 (何を)	期限 (いつまでに)	手段 (どのようにして)	水準 (どの程度) 達成する
〇〇制度の導入	8月までに 1月までに 2月	プロジェクトチームを設置して、問題点や課題を整理 制度内容の確定 関係者への説明会を開催	〇〇の内容を盛り込んだ〇〇制度を平成△△年度から実施
〇〇法改正に伴う〇〇制度の改正	9月までに 12月 1月	関連条例・規則の整理 議会上に条例案を上げ 説明会を開催し県民へ周知	〇〇法改正内容を反映させ、施行日までに制度改正を行う
〇〇計画策定に向けた〇〇報告書の作成	7月までに 8月～12月 2月	連絡会議を設置し、関係各部局との調整や関係団体の意見を聞く 毎月1回の連絡会議 〇〇報告書の取りまとめ	〇〇についての対応策を盛り込み、平成△△年度の〇〇計画策定に反映させる
〇〇講座の実施	7月までに 8月 9月	講座内容及び講師の決定 県民への参加募集 〇〇講座の実施 アンケートの実施	参加者数延べ〇〇人以上 アンケートによる満足度80%以上
〇〇手当の支給マニュアルの作成	8月までに 9月、3月	これまでの意見や苦情を整理し、申請から支給までの流れや対応方法に関するマニュアルを作成 〇〇手当の支給	県民からの照会に即時対応できる体制を整備し、〇〇手当支給に要する期間を3週間から2週間に短縮する
〇〇事業の実施	6月までに 9月 3月	事業募集と補助金交付先の決定 中間検査 事業報告および完了検査	補助金交付先団体の商談件数の総数が〇〇件以上
認定農業者の増加	8月までに 3月までに	各市町村ごとに関係機関による推進チームを設置 継続的な指導・相談業務の実施	認定農業者数を〇〇から〇〇に増加させる
〇〇を利用した新素材の開発	9月までに 12月までに 2月	〇〇の分析 実証実験完了 〇〇研究会で成果発表	廃材となっている〇〇の活用を図ることでリサイクル率〇〇%を達成する
〇〇作業マニュアルの改訂	7月までに 3月まで	〇〇作業マニュアルの改訂 毎朝、作業開始前にグループ内の打ち合わせを実施	作業手順のロスを削減し、月当たりの作業件数を現在の〇件から〇件に増やす

なお、所属長が作成する所属目標（＝所属長の個人目標）は、期限や手段の内容をまとめて記載することも可能です。

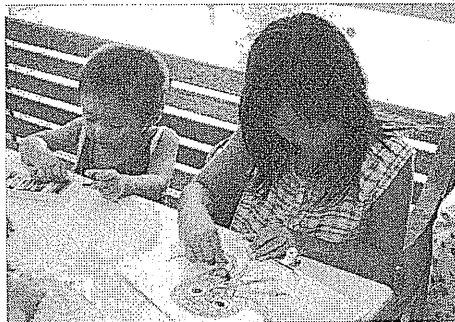
BPR 運動実施事例

○行政サービスの向上 「手作りコーナーで来館者の満足度アップ」

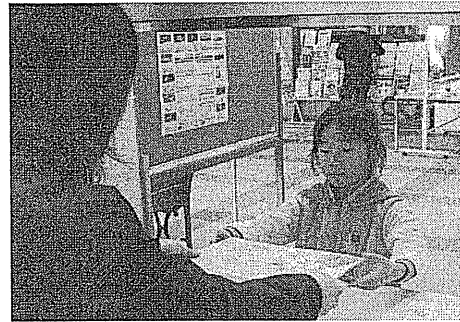
(現状) 海浜自然センターでは子どもたちがゆっくり楽しめる展示スペースが少なく、リピーターによる入館が乏しい状況であった。

(BPR) 塗り絵コーナーを設置し、年齢層に合わせた塗り絵シートを配備した。また、でき上がった塗り絵を用いて、親子で簡単なクラフト作りにチャレンジしてもらった。

(成果) 塗り絵シート利用者は1,000名を超え、クラフト作りも多数の親子に参加していた。また、職員と来館者のコミュニケーションを図る上でも効果があった。



空きスペースを利用して
塗り絵コーナーを設置



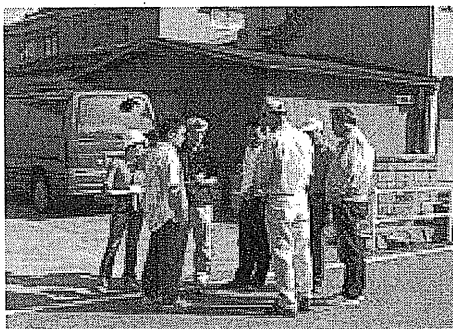
できあがったら、
ラミネートしてプレゼント

○行政サービスの向上 「住民と協働して道路を整備」

(現状) 一般県道において、通学路でありながら歩道がない区間があったり、段差があったりして、歩行者や自転車利用者が安全に通行できない状況であった。

(BPR) 通常、地元説明会のみで道路計画を策定するところを、地域住民の方と一緒に現場を確認しながら歩行者の安全性を高める方法を検討した。

(成果) 車道を狭くし、歩道を拡幅することによって、子どもや高齢者の方も安心して歩くことができるようになった。



地域住民の方と危険な箇所
を点検



どのような幅員の道路が良
いか、実際に実験

○能率の向上 「介護保健事業者指定更新手続き事務負担を軽減」

(現状) 介護保険法の改正により事業者の指定更新制度が導入され、事業者の更新手続きを年度末までに完了する必要が生じた。

(BPR) 事務処理の円滑化と迅速化を図るため、

- ①地域別の事前説明会を早期に開催し、手続きの相談時間を確保することで円滑な書類提出を図る
- ②新規申請時の半分に(変更がない場合は定款や図面、運用規則等の添付を削減)
- ③実地指導(2~3年ごとに実施)の確認状況を踏まえ、更新時の現地確認を一部省略

(成果) 県および事業者の事務負担を大幅に軽減し、指定更新手続きを2月中に完了した。

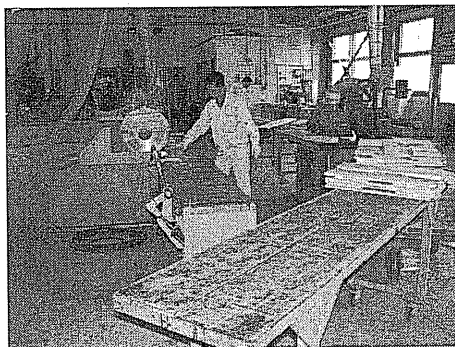
No.	添付すべき書類	添付書類削減												
		初期 介護	初期 入居 介護	初期 看護	訪問 介護	福祉 用具 貸与	障害 福祉 手帳	居宅 支援	通所 リハ	短期 入居 介護	福祉 施設	老人 保健 施設	障害 児 施設	
1	誓約書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
2	役員の名名、生年月日および住所	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
3	従業者の勤務体制および勤務形態一覧表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
4	従業者の資格者証、准了証	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
5	管理者の経歴	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
6	サービス提供責任者の経歴	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
7	申請書の定款、誓約行為およびその登記簿謄本または権利	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
8	府県、保健所の使用許可証等の写し	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
9	介護老人保健施設の開業許可証の写し	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
10	特別養老ホーム等の認可証等の写し	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
11	福祉看護師等の経歴	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
12	福祉保健福祉士に就任する者の経歴	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
13	床面積	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
14	居室面積等の実測	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
15	設備・器具等一覧表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
16	併設する施設の概要	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
17	施設を共用する場合の利用計画	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
18	施設の利用および利用施設に敷地利用の取組(公園)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
19	運営規程	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
20	利用者のための苦情を処理するために講ずる措置の概要	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
21	サービス提供実施単位一覧表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
22	施設申請に係る管理の状況	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
23	福祉保健施設(福祉施設等併設施設)との契約の概要	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

○コスト縮減 「木製プランターカバーを県民と一緒に作成」

(現状) 第60回植樹祭の開催に当たって、プランターを県内各所に設置することで、花と緑にあふれたふるさとにすることとした。

(BPR) 木製プランターカバーの作成を業者委託するのではなく、林業・木材の専門家である県職員がプランターカバーキットを作成した。また、プランターカバー作成は県民の協力を得て作成した。

(成果) 県職員がプランターカバーキットを作成することで、準備経費を約1/3に削減した。また、プランターカバーづくりには約800名参加していただき、どのイベント会場も大盛況となった。



県職員によるプランターカバーキット作成状況



イベント会場におけるプランターカバー作成状況

各所属における業務改善の取組み内容

〈仕事のスリム化〉

- ・一部の統一的な業務（経理・苦情処理など）について、マニュアル化による処理時間の短縮
- ・資料作成の簡略化
- ・共有サーバを活用した資料作成の効率化

〈仕事の進め方の見直し〉

○ヒアリングの改善

- ・課内ヒアリングは、既存資料の活用や見え消し資料での説明を徹底
- ・課内ヒアリング資料の事前配布やヒアリング時間をあらかじめ決めてやることで、ヒアリング時間を短縮
- ・意見交換などの会議は、事前に資料を渡し、会議時間を短縮
- ・時間外における会議や打ち合わせの原則禁止
- ・口頭報告で済むものは、書類回覧でなく口頭報告を徹底

○指示の改善

- ・課題・問題点への対策について、所属長とノンペーパーまたは既存資料での打合せや協議の実施による方向性の確認
- ・仕事の始め、途中で、簡単なヒアリングを実施し、方向性について指導し、二度手間を防止
- ・ヒアリングの資料作成前に方向性等を指示
- ・グループ内でミーティングを行い、各自の事業の進捗状況や課題などを話し合い、事業の進め方や協力体制を確認

○その他

- ・庁内への照会について、突発的事項を除き、時間的余裕を持って提出日を設定
- ・部内への照会について、該当所属に絞った照会を実施
- ・必要最小限の押印による決裁の迅速化

〈仕事量のムラをなくす〉

- ・課内（グループ内）において、業務の再分担による業務の平準化
- ・職員の週間スケジュール表を作成、業務進捗状況を把握し、相互に協力
- ・グループの枠を越えた応援体制による業務の遂行
- ・早出遅出勤務制度の活用